

第81期
報 告 書

平成27年 1 月 1 日から
平成27年12月31日まで



 鳥越製粉株式会社

証券コード：2009

会社の概要 (平成28年3月30日現在)

創業年月日 明治10年10月15日

設立年月日 昭和10年12月24日

資本金 2,805,266千円

事業所	本店	福岡県うきは市吉井町276番地の1
	本社	福岡市博多区比恵町5番1号
	東京事務所	東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
	仙台営業所	仙台市宮城野区東仙台2丁目9番13号
	東京営業所1課	東京都墨田区江東橋1丁目11番8号
	東京営業所2課	同上
	名古屋営業所	名古屋市名東区一社2丁目10番地
	大阪営業所	大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
	広島営業所	広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
	福岡営業所	福岡市博多区比恵町5番1号
	精麦カンパニー	[製造工場を含む] 福岡県うきは市吉井町276番地の1
	吉井工場	(ライ麦製粉工場、ミックス工場) 福岡県うきは市吉井町276番地の1
	福岡工場	(製粉工場) 福岡市東区箱崎ふ頭6丁目8番8号
	広島工場	(製粉工場) 広島県安芸郡坂町植田1丁目5番1号
	大阪工場	(ミックス工場) 大阪府泉佐野市住吉町27番地の1
	静岡工場	(製粉(小麦粉・ライ麦粉)、加工食品工場) 静岡県焼津市飯淵1431番地の1
	東京工場	(ミックス工場) 千葉県船橋市高瀬町21番8号
営業品目	製粉部門	小麦粉(パン用、めん用、菓子用)、ライ麦粉、 ふすま
	ミックス類等 加工食品部門	業務用ならびに家庭用プレミックス、 製パン・製菓用原材料、品質改良剤、 日持向上剤、冷凍食品、ドライイースト、 食塩、米粉
	精麦飼料部門	押麦、焼耐用等の原料麦、麦ぬか、圧ぺん麦、 加熱圧ぺんとうもろこし2種混合飼料、 配合飼料
従業員	259名(男性213名、女性46名)	
技術提携等	アメリカのドーン・フード・プロダクツ社と技術提携、 ドイツのウルマ・シュパッツ社と業務提携、 豊田通商株式会社と継続的売買契約、 アメリカのファイバースター社と業務提携	

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

平成28年3月30日

代表取締役
会長兼社長

鳥越 徹



営業の概況

当期のわが国経済は、政府による経済対策の効果により雇用・所得環境が改善し、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国の景気減速や原油価格下落の影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、円安により原材料価格が高騰する一方、消費者の低

価格品志向が依然として根強く、厳しい収益環境が継続しております。

このような状況の中にあつて当社は、当期から新たにスタートしました中期経営計画「アドバンス2017」に基づく諸施策の実施に取り組み、持続的成長と安定的収益基盤の確立に努めました。

営業面につきましては、国際製パン製菓関連産業展「モバックショウ2015」に出展し、「安心、安全、美味、健康」を志向した商品提案や低糖質食品「パンdeスマートシリーズ」の更なる販路拡大に取り組むなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

売上高は215億4千6百万円と前年同期に比べ6千万円（0.3%）の減収となりました。

収益面におきましては、原材料費、減価償却費などの諸経費が増加したことにより、経常利益は13億4千9百万円と前年同期に比べ9千1百万円（6.3%）の減益、当期純利益は税金費用の減少により9億4百万円と前年同期に比べ8百万円（1.0%）の減益となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

製粉部門

販売競争激化の影響による小麦粉の出荷数量の減少や副産物価格の下落などにより、製粉部門の売上高は、121億8千3百万円と前年同期に比べ9千8百万円（0.8%）の減収となりました。

ミックス類等加工食品部門

低糖質食品シリーズをはじめとする特徴あるミックス製品の販路を拡大した結果、出荷数量が増加し、ミックス類等加工食品部門の売上高は、65億4千3百万円と前年同期に比べ6千9百万円（1.1%）の増収となりました。

精麦飼料部門

原料価格の値上がりに伴い製品価格の値上げを行いました。精麦製品の出荷数量が減少し、精麦飼料部門の売上高は、28億1千9百万円と前年同期に比べ3千2百万円（1.1%）の減収となりました。

昨年10月に環太平洋経済連携協定（TPP）が大筋合意に至り、当社の主力事業の主たる原料である麦（小麦・大麦）や麦関連製品を取り巻く事業環境は大きく変化し、企業間競争は一層激しさを増してくることが予想されることから、動向を注視し適時に的確な対応をしております。

当社といたしましては、3カ年の中期経営計画「アドバンス2017」に掲げる基本方針およびその諸施策を迅速に推進し、持続的成長と企業価値の向上を図り、「世の中になくてはならない企業」の実現を目指して役職員一同全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(平成27年12月31日現在)

単位：千円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	18,430,407	流 動 負 債	3,417,688
現金及び預金	5,801,823	買掛金	1,130,232
受取手形	569,490	短期借入金	942,000
売掛金	2,777,119	1年以内に返済すべき長期借入金	504,000
有価証券	4,542,500	リース債務	18,064
商品及び製品	1,077,124	未払金	135,472
原材料及び貯蔵品	3,520,023	未払法人税等	103,466
前払費用	47,248	未払消費税等	77,994
輸出見返原料差金	53,239	未払費用	398,696
繰延税金資産	22,297	預り金	53,051
その他の流動資産	22,268	役員賞与引当金	24,970
貸倒引当金	△ 2,728	その他の流動負債	29,740
固 定 資 産	22,112,939	固 定 負 債	5,645,588
有形固定資産	8,539,919	長期借入金	1,770,000
建物	1,423,563	リース債務	12,972
構築物	264,926	預り保証金	113,961
機械及び装置	1,679,866	繰延税金負債	3,703,102
車両運搬具	1,336	退職給付引当金	15,791
工具器具備品	60,106	長期未払金	29,760
土地	4,987,205	負 債 合 計	9,063,276
リース資産	29,624		
建設仮勘定	93,291		
無形固定資産	9,561	純 資 産 の 部	
電話加入権	6,449	株 主 資 本	23,731,727
ソフトウェア	238	資本金	2,805,266
のれん	2,873	資本剰余金	2,782,030
投資その他の資産	13,563,457	資本準備金	701,755
投資有価証券	13,085,111	その他資本剰余金	2,080,274
関係会社株式	216,110	利益剰余金	20,268,537
出資金	18,711	その他利益剰余金	20,268,537
長期貸付金	121,352	配当準備積立金	2,740,000
長期前払費用	88,941	固定資産圧縮準備金	333
破産更生債権等	1,571	別途積立金	16,150,000
会員権	77,245	繰越利益剰余金	1,378,203
その他の投資	7,335	自 己 株 式	△ 2,124,106
貸倒引当金	△ 52,921	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,748,342
		その他有価証券評価差額金	7,748,342
資 産 合 計	40,543,346	純 資 産 合 計	31,480,070
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	40,543,346

損 益 計 算 書

(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)

単位：千円

科 目	金 額	
売 上 高		21,546,401
売 上 原 価		17,240,276
売 上 総 利 益		4,306,124
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,155,224
営 業 利 益		1,150,900
営 業 外 収 益		226,375
受 取 利 息	2,635	
受 取 配 当 金	112,725	
有 価 証 券 利 息	3,973	
固 定 資 産 賃 貸 料	24,144	
そ の 他 の 収 益	82,896	
営 業 外 費 用		27,414
支 払 利 息	19,550	
そ の 他 の 費 用	7,864	
経 常 利 益		1,349,861
特 別 利 益		213,171
固 定 資 産 売 却 益	139,343	
受 取 保 険 金	73,828	
特 別 損 失		210,506
固 定 資 産 除 却 損	5,398	
減 損 損 失	204,854	
会 員 権 評 価 損	254	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,352,526
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	298,800	
法 人 税 等 調 整 額	148,898	447,698
当 期 純 利 益		904,828

株主資本等変動計算書

(自 平成27年1月1日)
至 平成27年12月31日)

単位：千円

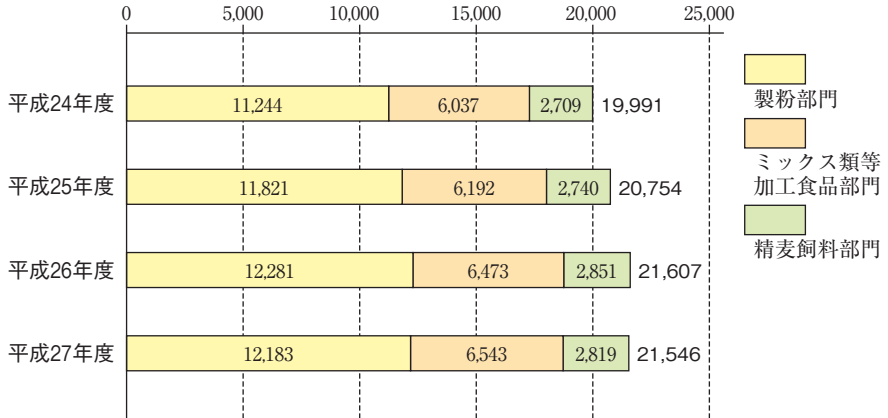
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	固定資産圧縮準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,740,000	346	15,550,000	1,352,661
当期変動額							
剰余金の配当							△279,298
別途積立金の積立						600,000	△600,000
固定資産圧縮準備金取崩					△12		12
当期純利益							904,828
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	600,000	25,541
当期末残高	2,805,266	701,755	2,080,274	2,740,000	333	16,150,000	1,378,203

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△2,123,821	23,106,483	6,072,019		29,178,503
当期変動額					
剰余金の配当		△279,298			△279,298
別途積立金の積立		—			—
固定資産圧縮準備金取崩		—			—
当期純利益		904,828			904,828
自己株式の取得	△285	△285			△285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,676,322		1,676,322
当期変動額合計	△285	625,243	1,676,322		2,301,566
当期末残高	△2,124,106	23,731,727	7,748,342		31,480,070

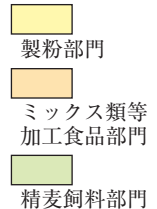
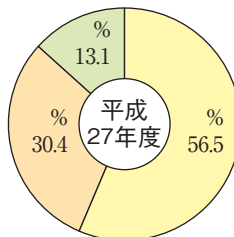
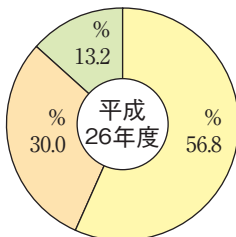
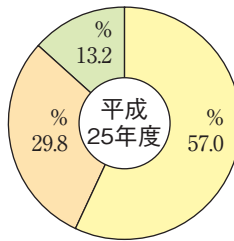
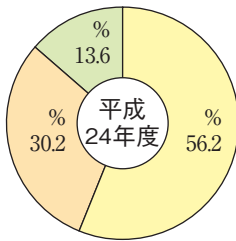
グラフでみる会社の業況

1. 売上高の推移

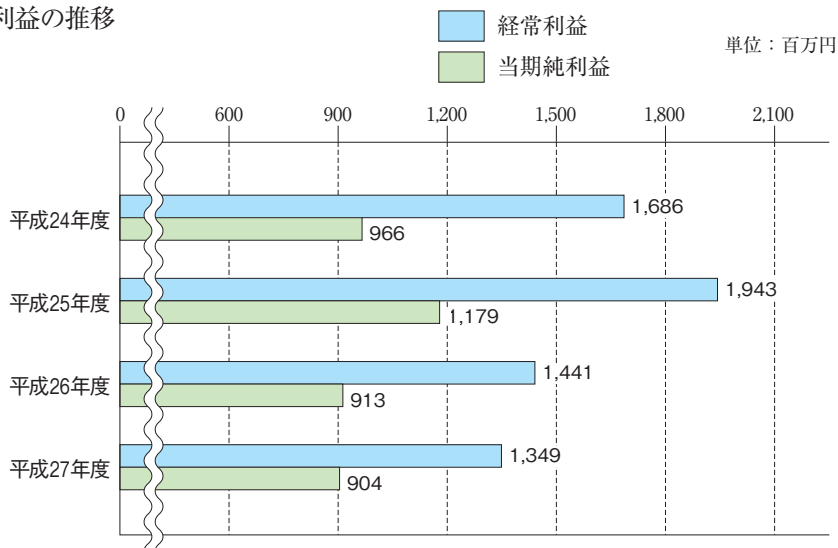
単位：百万円



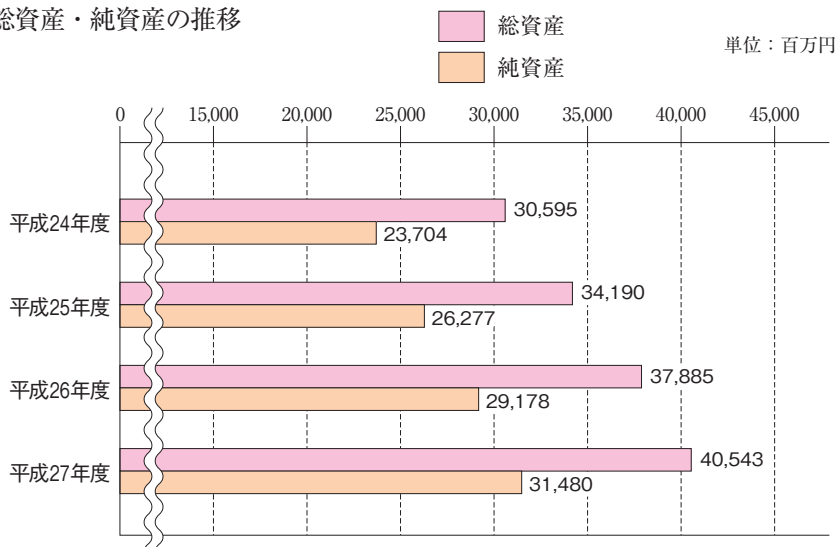
2. 売上高構成比の推移



3. 利益の推移



4. 総資産・純資産の推移



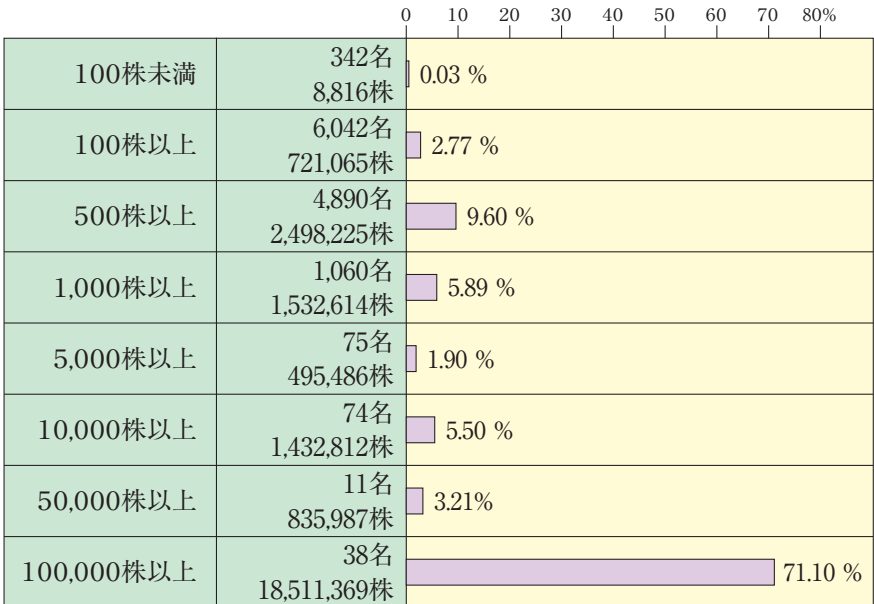
株 式 の 状 況

1. 当期末現在の株主数（対前期末比700名減） 12,532名
 2. 大株主（上位10名） （平成27年12月31日現在）

株 主 名	持株数(千株)
有 限 会 社 鳥 越 商 店	1,420
三 菱 商 事 株 式 会 社	1,300
三 井 物 産 株 式 会 社	1,300
株 式 会 社 福 岡 銀 行	1,162
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,145
株 式 会 社 広 島 銀 行	730
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	632
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	630
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	567
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	550

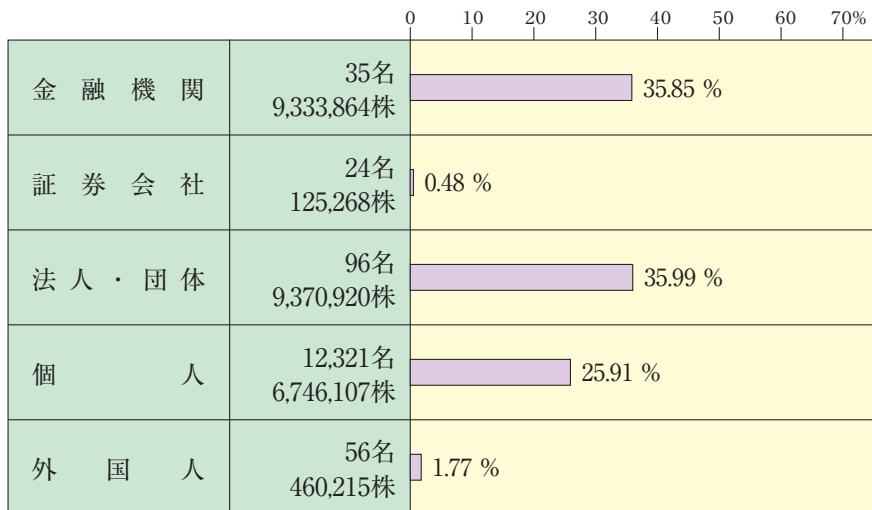
（注）上記のほか当社所有の自己株式2,761千株があります。

3. 株式の所有株数別分布 （平成27年12月31日現在）



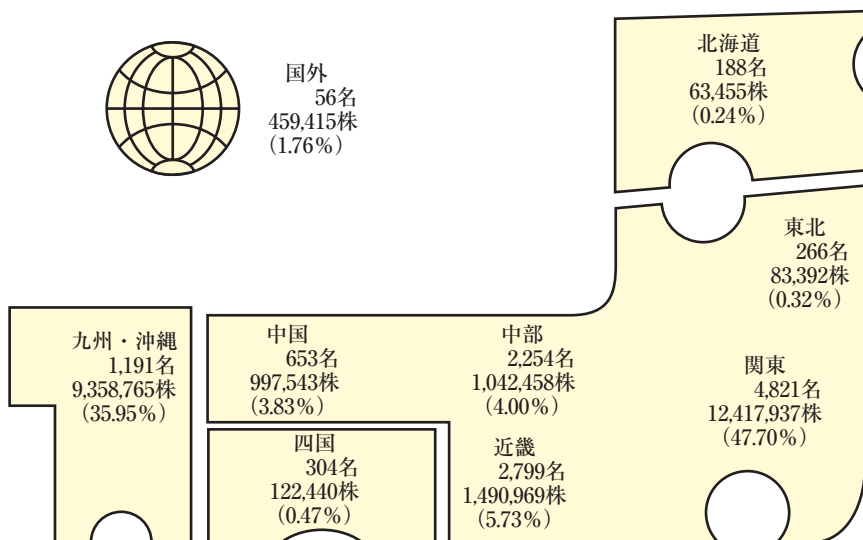
4. 株式の所有者別分布

(平成27年12月31日現在)



5. 株式の地域別分布

(平成27年12月31日現在)



〔連結情報〕

連結損益計算書

(自 平成27年1月1日)
(至 平成27年12月31日)

単位：千円

科 目	金 額	
売上高		22,562,782
売上原価		18,103,519
売上総利益		4,459,263
販売費及び一般管理費		3,329,592
営業利益		1,129,670
営業外収益		224,211
受取利息	6,718	
受取配当金	112,838	
固定資産賃貸料	22,057	
その他の収益	82,598	
営業外費用		34,914
支払利息	23,052	
その他の費用	11,861	
経常利益		1,318,968
特別利益		213,171
固定資産売却益	139,343	
受取保険金	73,828	
特別損失		210,594
固定資産除却損失	5,485	
減損損失	204,854	
会員権評価損	254	
税金等調整前当期純利益		1,321,545
法人税、住民税及び事業税	302,595	
法人税等調整額	151,858	454,453
少数株主損益調整前当期純利益		867,092
少数株主利益		723
当期純利益		866,369

連結株主資本等変動計算書

(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,805,266	2,811,070	19,832,065	△2,123,821	23,324,580
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△279,298		△279,298
当 期 純 利 益			866,369		866,369
自 己 株 式 の 取 得				△285	△285
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	587,070	△285	586,785
当 期 末 残 高	2,805,266	2,811,070	20,419,135	△2,124,106	23,911,365

	その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	6,072,019	31,120	29,427,721
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△279,298
当 期 純 利 益			866,369
自 己 株 式 の 取 得			△285
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,676,322	723	1,677,045
当 期 変 動 額 合 計	1,676,322	723	2,263,830
当 期 末 残 高	7,748,342	31,843	31,691,551

商品のご案内



ご家庭でヘルシー麺。

パン de スマート® 低糖質めん（乾燥めん）

発売以来、ご好評をいただいているパン de スマート®シリーズに、新しく低糖質めん（乾燥めん）が仲間入りしました。

- ご家庭で、低糖質、高食物繊維、高たんぱく質のめん料理をお気軽にお楽しみいただけます。
- 「パスタ風」、「ラーメン風」、「焼きそば風」、「冷し中華風」等、幅広いめん料理に使用でき、バラエティーに富んだ調理が可能です。
- 乾燥めんですので、低糖質食品の常備食として最適です。

（調理例）



塩焼きそば



味噌ラーメン



担担麵

※各種バラエティーのレシピを当社ホームページでご紹介しています。是非ご覧ください。

当社ホームページショッピングサイト <http://pan-de-smart.com/shop/>



内 容 量 80g×2束×8袋／箱

原 材 料 小麦たんぱく、難消化性でん粉、食塩、オーツブラン、卵白粉末、加工でん粉、セルロース、乳化剤、増粘剤（アルギン酸エステル）、着色料（クチナシ）、（原材料の一部に乳、大豆を含む）

賞味期限 製造日より12ヶ月（直射日光を避け、湿度の低い所で常温保存してください。）

【栄養成分比較】100g当たり

	低糖質めん (乾燥めん)	※比較品 (乾スパゲティ)	※比較品 (乾中華麺)
エネルギー	252kcal	378kcal	365kcal
糖質	18.6g	69.5g	70.1g
食物繊維	46.4g	2.7g	2.9g
たんぱく質	17.5g	13.0g	10.5g

※比較品：日本食品標準成分表2010

取締役および監査役 (平成28年3月30日現在)

代表取締役 取締役会長兼社長	鳥越徹
取締役副会長	高峰和宏
取締役常務執行役員	鷓戸正方
取締役常務執行役員	中川龍二三
取締役	田中優次
常任監査役(常勤)	楠原秀俊
監査役(常勤)	池長大五郎
監査役	山出和幸
監査役	秀島正博

- (注) 1. 取締役 田中優次は、社外取締役であります。
2. 監査役 山出和幸および同 秀島正博の2名は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役 田中優次ならびに監査役 山出和幸および同 秀島正博を東京証券取引所および福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	毎年12月31日
定時株主総会・期末配当	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告掲載のホームページアドレス	http://www.the-torigoe.co.jp/

お 知 ら せ

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

THE TORIGOE CO., LTD.